










※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社全日警サービス長野)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用・教育・昇進・正社員登用・福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している(相談窓口の設置、周知の徹底)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3									16.1 16.2 16.7
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・相談窓口の設置、全社員にハラスメント防止対策の周知の徹底 ・社員の子育て応援宣言(長野県)へ登録 ・女性の活躍推進として「一般事業主行動計画」策定					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8											16.1
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・システム化により管理し、長時間労働予防に努めている									8.5 8.8										
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・外国人技能実習制度技能実習生を積極的に受け入れるように整備を行っている				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3									
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・衛生委員会を開催し研修・指導を行っている			3					8											
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・衛生委員会を開催し研修・指導を行っている ・年2階ストレスチェックを行い、それを活用しメンタル不調の早期発見に努めている			3																
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・多様な人材が活躍できるようHPや企業説明会等で積極的に発信している ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証を取得済 ・第二定年を70歳としているが、健康である限り永く働ける環境を整えており、現在最高齢81歳					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3									
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・業務に必要な研修を実施し、その他資格取得のための社内講習などを実施しサポートしている				4	5.5				8	9									
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・同一労働同一賃金を原則に沿った体制の整備と対応を行う					5.5				8.5		10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・協会けんぽに「健康づくりチャレンジ宣言」を行っている ・健康経営優良法人中小企業部門2020年より取得。 ・2024年(プライト500)認定 ・インフルエンザ予防接種の費用負担、禁煙外来の費用負担を行っている			3						8										
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・廃棄物は適切に管理し処理している											11.6	12.4		14.1					
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本		【予定】	・省エネ診断をふまえた省エネ計画を策定予定 2024年8月							7.3						13						
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・算定ツールを利用し把握、削減に取り組んでいる							7.2 7.3						12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	【非該当】		・有害物質については把握しているが取扱なし			3.9			6.3						11.6	12.4						

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
																												
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・環境に配慮した製品を通じて生物多様性保全に配慮している ・環境保護の観点から清掃活動を実施している							6.6								15								
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・再利用製品の活用、リサイクルを推進している													12.5		14.1								
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ										6.4 6.6																
18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ											3.9		6	7					12	13.3	14	15				
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ																			12.6							
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			・太陽光発電システムにより本社電力を供給している										7.2							13						
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ																				12.2	13	14	15			
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・汚職・贈収賄禁止等を含む社内規定により社内浸透を図っている																					16 16.5		
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・社内研修を実施し、周知をしている																						16	
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・社内システムと規定を適正に整備し保護している											8.2 8.3	9											
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・個人情報保護に関する規定を整備し、適切に管理している ・社員のマイナンバーについては、規定を作成し管理を徹底している																						16	
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ																									16	
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・取引先との対話を通じた人権侵害等の取り組み状況確認を行っている										5			8			10		12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			「パートナーシップ構築宣言」を作成、公表している													8		9	10						17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
社員の資質の向上、技術の研鑽として資格取得に取り組み社会の安全を強靱かつ持続可能にする	・資格取得を推進し独自の社内教育を行う				4	4	5		8										
災害時や緊急時に即対応できる警備体制を構築している	・緊急連絡体制で即時対応を策定 ・災害時は自家発電による電力を地域に供給できるような設備を整えている											11		13					
社員とその家族の健康的な生活の為福祉を推進する	・24時間電話相談サービスや福利厚生アプリなどの活用			3					8										

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエッセンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定